

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 自治体情報セキュリティクラウド運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 情報企画課 地域情報化係 電話番号：058-272-1111(内 2257)

E-mail：c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 195,270 千円 (前年度予算額：74,096 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	74,096	0	0	0	0	0	54,738	0	19,358
要求額	195,270	0	0	0	0	0	139,733	0	55,537
決定額	195,270	0	0	0	0	0	139,733	0	55,537

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・平成27年11月に総務省は「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」を示し、この抜本的強化策の中で、「自治体情報セキュリティクラウド」の構築を明示した。
- ・これを受け県では、全市町村の参加を原則とする「岐阜県情報セキュリティクラウド」を平成28年度に構築した。
- ・令和2年8月18日に総務省は「次期自治体情報セキュリティクラウドの標準要件について」を示し、この中で「引き続き、都道府県が主体となり調達・運営し、市区町村のセキュリティ対策を支援」する旨を明示した。
- ・「自治体情報セキュリティクラウド」は、元々、県と各市町村が個別に実施している情報セキュリティ対策について、インターネット接続口を一つに集約した上で、セキュリティ監視や通信ログ分析、サイバー攻撃の検知など、高度なセキュリティ対策を一元的に行うものであり、その運用管理及び障害時の保守対応が必要となる。

(2) 事業内容

県内市町村のインターネット接続口を集約する基盤を構築し、必要となるセキュリティ機器の設計、構築、運用管理、保守業務委託を行う。

平成 29 年 3 月	セキュリティクラウド構築完了
平成 29 年 4 月～6 月	県及び市町村インターネット接続移行、運用開始
平成 29 年 7 月～	全団体の移行が完了し、本格的に運用管理・保守業務を開始
令和 3 年 4 月～	新システム設計・構築
令和 4 年 4 月	新システム運用開始

(3) 県負担・補助率の考え方

セキュリティクラウドの構築・運用管理・保守業務委託に係る必要経費は、県及び市町村が均等割 1 割、職員数割 9 割で按分し負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	市町村研修講師謝金
旅費	784	国等連絡調整会議、各地域検討会議・意見交換会、市町村研修講師旅費
需用費	492	電子複写料等
役務費	52	通信・運搬費
委託料	193,723	【現行システム】 セキュリティクラウド運用管理・保守業務委託:62,748 インシデント対応調査分析委託:9,801 【新システム】 設計・構築業務委託:121,174
使用料及び賃借料	52	会場使用料
負担金	135	外部研修受講負担金
合計	195,270	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

現行システム

債務負担行為限度額：845,000 千円 (H29 ~ R3)

債務負担行為限度額： 2,300 千円 (R2 ~ R3)

(千円)

事業費	H29	H30	R 元	R2	R3	合計
一般財源	12,007	14,796	15,001	15,350	15,350	72,504
負担金	37,978	46,810	47,175	47,398	47,398	226,759
合計	49,985	61,606	62,176	62,748	62,748	299,263

新システム

債務負担行為限度額： 962,867 千円 (R4 ~ R8)

(千円)

事業費	R3	R4	R5	R6	R7	R8	合計
一般財源	36,179	57,080	57,080	57,080	57,080	57,080	321,579
負担金	84,995	134,103	135,841	135,841	135,841	135,841	762,462
合計	121,174	191,183	192,921	192,921	192,921	192,921	1,084,041

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

平成 29 年 7 月からマイナンバーを利用した情報連携が開始されることに伴い、国全体として情報セキュリティ水準の底上げを要請されている。

県内市町村のセキュリティ水準を一定以上に確保するため、都道府県と市町村が協力して、高度なセキュリティ対策を実施する「自治体情報セキュリティクラウド」を導入し、県内市町村の情報セキュリティを強化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

市町村を含めたセキュリティインシデント、情報漏えいを防止する目的で総合的に実施するものであるが、現状、インシデントに係る件数を把握するのは困難である。

（前年度の取組）

平成 28 年度からの保守契約に基づき、運用管理、障害時の保守対応を実施している。

（前年度の成果）

県と市町村がインターネットへの接続口を一つに集約し、集中してセキュリティ監視を行うことができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	<p>○ 昨今の情報セキュリティに対する脅威や背景に照らすと、セキュリティ水準の底上げが必要とされており、これは全国的な要請事項である。</p> <p>マイナンバーを利用した情報連携が開始されていることから、県民の情報を守るという観点、インターネット接続口を集約することから安定稼働の必要性が高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<p>市町村のニーズを具体的にとらえながら、日々変化するセキュリティの脅威に対応すること、また、費用を長期的な視点で抑制していくことが求められる。</p>

(次年度の方向性)

<p>市町村と定期的に協議を行い、運用の具体的内容、サービスやセキュリティ強化について継続的な改善を行っていく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【 課 】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 事務自動化推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 情報企画課 情報企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2254)

E-mail：c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,807 千円 (前年度予算額：12,000 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,000	0	0	0	0	0	0	0	12,000
要求額	17,807	0	0	0	0	0	0	0	17,807
決定額	17,807	0	0	0	0	0	0	0	17,807

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

総務省の研究会「自治体戦略 2040 構想研究会」は、日本の人口減少がピークを迎える 2040 年ごろ、人手不足と行政サービスへの期待の高まりによって自治体運営に危機が訪れることを報告している。

業務量は増加するものの、職員を増やすことは困難である状況の中で、「単純作業」、「定型作業」から「付加価値の高い作業」へのシフトを目指すとともに、事務事業の効率化、長時間労働の抑制等働き方改革を推進する。

(2) 事業内容

以下のとおり事務自動化ソフトウェアを導入する。

- ・事務自動化ソフトウェアロボットの導入 16,751 千円

パソコン上の定型事務を自動で実行できるソフトウェアロボット(RPA)及び紙帳票を電子データ化する文字認識ソフトウェア(OCR)を県の業務に導入し、これまで職員が行っていた単純業務の自動化を図る。

- ・文字起こしソフトウェアの導入 1,056 千円
ICレコーダー等で録音したデータから自動で文字起こしするソフトウェアを導入し、これまで録音時間の数倍の時間をかけていた議事録作成作業の負荷軽減を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方
県 10/10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	12,000	事務自動化ソフトウェア実証業務委託
使用料及び賃借料	5,637	事務自動化ソフトウェア既存ライセンスの更新料(4,581)、文字起こしソフトウェアライセンス料(1,056)
備品購入費	170	事務自動化用パソコン購入
合計	17,807	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県 ICT 最適化取組方針」

- ・ワークスタイル改革による生産性向上
ツールや制度の導入により、職員の生産性向上、働きやすい職場環境を実現する。

(2) 他県の状況

都道府県の導入状況(実証含む)

- ・事務自動化ソフト 40 団体
- ・文字起こしソフト 38 団体

(3) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

業務量は増加するものの、職員を増やすことは困難である状況の中で、「単純作業」、「定型作業」から「付加価値の高い作業」へのシフトを目指すとともに、事務事業の効率化、長時間労働の抑制等働き方改革を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値	目標	達成率
					(前々年度末時点)		
RPA化する業務数	0 (H29)	3 (H30)	5 (R1)	11 (R2)	15 (R3)	% 73	

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

下記5業務でRPA化を実施
 入札参加資格審査システムの申請情報印刷処理【技術検査課】
 小中学校職員の通勤手当認定【教職員】
 決算統計の調査票出力作業【財政課】
 市町村向け照会の集計作業【市町村課】
 普通交付金交付額の集計【国民健康保険課】

（前年度の成果）

下記の削減効果が見込まれる。
 年間704時間削減 704時間 × 4,309円 = 3,033,536円
 年間161時間削減 161時間 × 4,309円 = 693,749円
 年間180.8時間削減 180.8時間 × 4,309円 = 779,067円
 年間2.5時間削減 2.5時間 × 4,309円 = 10,773円
 年間12時間削減 12時間 × 4,309円 = 51,708円
 合計年間 1,060.3時間 4,568,833円 削減

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	働き方改革、業務効率化のツールとして必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	一定の業務時間削減効果が見込まれる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	効率化のための事業である。

(今後の課題)

RPA化する業務の見極め、シナリオのメンテナンス方法等。

(次年度の方向性)

業務担当課と協力しながら、毎年、対象業務を拡大していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 リアルタイムデータ提供基盤整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 情報企画課 情報企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2255)

E-mail：c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,008 千円 (前年度予算額：52,729 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	52,729	0	0	0	0	0	0	0	52,729
要求額	9,008	0	0	0	0	0	0	0	9,008
決定額	9,008	0	0	0	0	0	0	0	9,008

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ICTの進展を背景とし、データ活用の重要性が高まっているなか、本県では、令和元年10月に「岐阜県官民データ活用推進計画」を策定し、官が持つデータの提供を推進している。

河川水位や交通規制情報等のリアルタイムデータはニーズが高く、データ活用を強力に進めるため、データを提供する仕組みの構築が必要となっている。

(2) 事業内容

現在、各種システムと連携し、デジタル放送用として情報を提供している「岐阜県行政情報提供基盤システム」の契約が終了する。これを改修・更新し時流に沿ったものとするとともに、新たなデータの提供に柔軟に対応できる拡張性を持ったデータ提供基盤を構築する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	9,008	リアルタイムデータ提供基盤運用保守委託
合計	9,008	

決定額の考え方

4 参考事項

- (1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県官民データ活用推進計画」の3つの基本施策の一つである「リアルタイムデータ提供」の根幹をなす事業である。

- (2) 国・他県の状況

国は「官民データ活用推進基本計画」に基づき、官の持つデータを提供し、民で活用することを強く推進している。

- (3) 後年度の財政負担

リアルタイムデータ提供基盤構築・保守運用業務

(千円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
構築	52,729						52,729
運用保守		9,008	9,008	9,008	9,008	9,656	45,688
合計	52,729	9,008	9,008	9,008	9,008	9,656	98,417

- (4) 事業主体及びその妥当性

県が保有・取得するデータを民で活用できるよう提供していくものであり、その基盤を県が整備することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和2年度中にリアルタイムデータ提供基盤を構築し、令和3年度よりデータ提供を開始する。また、順次、提供するデータ数を拡大する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
リアルタイムデータ提供基盤で提供するデータ数	0 (R1)	- (R)	- (R)	0 (R2)	10 (R5)	% 0

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 令和2年7月に委託事業者と契約し、連携先の各システム所管課等と協議を重ねながら、令和3年度からの運用に向け構築を進めた。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	雨量、河川水位、道路情報など、センサー等で取得されたデータを可視化しているが、利用可能なデータとして、タイムラグなく提供することがデータ活用の観点から求められている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

令和2年度末に運用保守契約が終了する現行の行政情報提供基盤システムを機能拡張し、将来的な拡張性を見越したシステムを構築・運用する。

(次年度の方向性)

データ活用を推進する施策の主要事業として、新規施策として展開するものであり、民間のデータニーズを踏まえながら進めていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせる理由や期待する効果 など	